

令和5年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合

議事概要

1. 日 時：令和5年5月16日（火）13：30～15：30
2. 開催方法：WEB会議
3. 有識者：

環境省選定外部有識者

いながき たかし
稲垣 隆司 岐阜薬科大学名誉教授

おく まみ
奥 真美 東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授

せき まさお
関 正雄 放送大学 客員教授
損害保険ジャパン株式会社経営企画部シニアアドバイザー

にいみ いくふみ
新美 育文 明治大学名誉教授

内閣官房行政改革推進本部事務局選定外部有識者

うえむら としゆき
上村 敏之 関西学院大学経済学部 教授

かわさわ りょうこ
川澤 良子 Social Policy Lab 株式会社 代表取締役社長

4. 議事次第：

- (1) 開会
- (2) 外部有識者紹介
- (3) 令和5年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
- (4) その他
- (5) 閉会

5. 議事概要：

○事務局より公開プロセス対象候補事業として、以下の6事業を提示。

- ・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業
- ・微小粒子状物質（PM_{2.5}）等総合対策費
- ・循環型社会形成推進事業等経費
- ・鳥獣保護管理対策費
- ・石綿問題への緊急対応に必要な経費
- ・環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費

○外部有識者からの主なコメント

■建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

- ・カーボン・ニュートラルの実現のためには、業務用建築物のZEB化は大変重要な事業である。このため今の導入支援方法だけでよいのか検証する必要がある。
- ・カーボン・ニュートラルの目標達成上、重要な取組課題で政策の優先順位が高い。予算規模も大きく、政策効果の検証が必要。
- ・ZEB化の先導事業としてはこれ以上の役割を期待することは難しいのではないかと考える。他の制度的手当を考えるべき段階にあると思われる。
- ・アウトカムの設定等についての議論をより深める必要があると考える。

■微小粒子状物質（PM_{2.5}）等総合対策費

- ・本事業において得られた知見を具体的な対策実施にいかにつなげていくのか、結びついているのかをより明確にしないことには、事業継続の意義が判断できない。
- ・国民の健康のため、継続が必要な事業である。
- ・PM_{2.5}の人為的由来と自然由来との割合の把握が施策の立案にとって重要であると思われるが、そのための方策がとられるべきではないか。NO_x規制やVOC規制とPM_{2.5}規制とは異なるのではないかと考える。

■循環型社会形成推進事業等経費

- ・次期循環型社会形成推進基本計画の策定に当たって、現在実施中の事業の成果をどう活かし、新たな指標の検討や施策をどのように見直せばよいか検証する必要がある。
- ・循環型社会形成推進基本計画の見直しに向けて、中環審においてこれまでの実績・成果の検証がされるところであり、行政事業レビューで取り上げるとすれば作業の重複になるのではないかと考える。
- ・社会・経済の仕組みを循環型に変えるために焦点をどこに絞って政策介入するのか、更なる検討が必要と考える。

必要。

- ・循環型社会の規模は、地域単位の社会もあれば、国際社会単位のものもありうる。それを考慮に入れた事業を立案・実施することが望ましい。
- ・個々の事業のアウトカム指標の設定に課題があると考えられる。

■鳥獣保護管理対策費

- ・人材確保・育成について、実施方法、実施団体、参加者数の推移等の詳細を示していただく必要がある。
- ・関連省庁や自治体との更なる連携強化が必要である。
- ・人材確保・育成について、より明確な目標を立てることが望まれる。更には、リクルートのためのシステムも考えられるべきであろう。より充実した実効性のある事業展開を期待する。
- ・専門家育成等の課題に係る取組状況や、地方公共団体との役割分担等についてより具体的に議論することが必要と考える。

■石綿問題への緊急対応に必要な経費

- ・事業自体は継続が必要な重要な救済制度である。救済までの期間をいかに短縮できるか、そのための方策や改善の余地がどこにどの程度あるのかを検証する意義はあるのではないか。
- ・被害者救済は今後も継続が必要である。

■環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費

- ・当該事業は令和5年度までの事業であるが、この5年間で得た知見・成果を今後どのように活かし、より多くの地域で地域循環共生圏づくりを進めたらよいか検証する必要がある。
- ・事業の目指すところは理解できるが、どのような状況になれば地域循環共生圏が確立されたといえ、伴走を終えることができるのかをどのように判断するのか。この点が明確にならないと、事業終了年度はいったん令和5年度としながらも、令和6年度以降も形を変えて事業を継続していくこととなる可能性があり、その場合の到達目標について議論しておくことは有意義ではないか。
- ・抽象度の高い事業であり、これまでの事業の成果をしっかりと振り返り総括して、今後につなげる必要がある。
- ・地域においてプラットフォームを新たに構築するための施策も考えるべきではないか。
- ・最終的に「自立」した地域がどのぐらいできるのかを、「自立」とはどのような意味なのかを、しっかり考えて見てゆく必要がある。事業規模も大きい。
- ・本事業で導出された成果及び今後の取組への反映について、より具体的に議論することが必要と考える。

○とりまとめ

外部有識者による投票の結果、「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」4票、「微小粒子状物質（PM_{2.5}）等総合対策費」0票、「循環型社会形成推進事業等経費」3票、「鳥獣保護管理対策費」1票、「石綿問題への緊急対応に必要な経費」0票、「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費」4票であった。

投票数の多かった「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」、「循環型社会形成推進事業等

経費」及び「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費」の3事業を公開プロセスの対象事業とした。

※外部有識者2名は、公開プロセス対象候補事業における関係する委員会の委員であったため、利益相反の観点により投票を行わなかった。